

平成24年度 事業計画

I. 事業方針

(一財) 建築コスト管理システム研究所 (以下「コスト研」という) は、「公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤として質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資する。」という目的を果たすため活動を行ってきた。

コスト研のビジョンである「私たちは、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ、信頼されるシンクタンクを目指します。」のもと、公共発注機関をはじめとしてコスト研の成果をご利用いただいている皆様の満足度の向上を図ると共に透明性のある業務運営によって社会からの信頼を高め、その結果コスト研の使命が果たせるよう務めることとしている。

平成24年度は第4次中期計画の2年目に当たり、社会的なニーズが高い重点研究課題について取組むとともに、一般財団法人へ移行した初年度として新たな法人制度に基づく業務運営を着実に進めることとする。

研究課題としては建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究について重点的に取り組む。また、調査研究に当たっては他機関との共同や連携を通じて効率的な実施と成果の普及を図る。

業務運営に関しては引き続き効率化を進めるとともに、新法人制度に基づく定款、運営関係規程類による運営の定着を図る。

II. 事業計画

1. 建築の生産コストに関する調査研究

- 1) 建築の生産コストの長期的な変遷を把握するため、市場単価、材料単価及び労務単価の経年変化を調査し、その変動要因の分析に関する資料とともに公表する。
- 2) 建築のコストに関する情報を幅広く収集・分析して公共建築物のコスト指標のあり方について調査研究する。

2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

- 1) 設計段階におけるコスト管理に使用する概算算出手法とそのためのコストテーブルを作成する。
- 2) 概算算出手法の効率化、精度の向上に関する検討を行う。

3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- 1) 平成24年度から供用開始する新たな営繕積算システム(RIBC2)の普及

定着を図るとともに、更なる機能付加の検討及びネットワークを通じた利用方法についての検討を行う。

2) 建築コスト情報システムSIBCについては建築コスト管理における活用の方法を検討する。

4. 建築積算体系に関する調査研究

1) 市場単価方式の定着と安定的な運用のためのフォローアップを行う。

2) 改修工事の積算手法について、現場での施工条件や作業効率等の観点から検討を行う。

3) 官民の積算手法について、共通化及び効率化の方法について検討を行う。

4) 企画から設計、積算、施工、維持管理までの各段階で使用されるコスト関連情報の実態を把握し、相互の関係を整理・分析して連携及び統合化の可能性について検討を行う。

5) 建築工事内訳書標準書式について標準仕様書の改定等を考慮した見直しを行う。

6) 木造公共建築物の積算手法について調査・検討する。

7) 欧州の建築積算等の実態について調査を行う。

5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

1) 機関誌季刊「建築コスト研究」を発行する。

2) 研究成果をまとめた「建築コスト研究年報」を発行する。

3) 研究成果を広く一般に公表するための研究発表会を実施する。

4) ホームページの内容を充実し、顧客サービスの向上を図る。

5) 図書「公共建築設備改修工事積算マニュアル(仮称)」「建築工事内訳書標準書式・同解説」を発行する。

6) 「建築積算」及び「建築設備積算」の研修を(財)全国建設研修センターと共催で実施する。

7) 設立20周年記念事業として講演会、記念誌の刊行等を行う。

8) 11月の公共建築月間に講習会等の記念行事を実施する。

6. 建築技術のコストに関する評価

建築技術の向上を図るため、新技術等のコストに関する調査研究を行い、その成果を公表することにより新技術等の普及・活用を促進する。

7. 建築コストに関する業務の受託

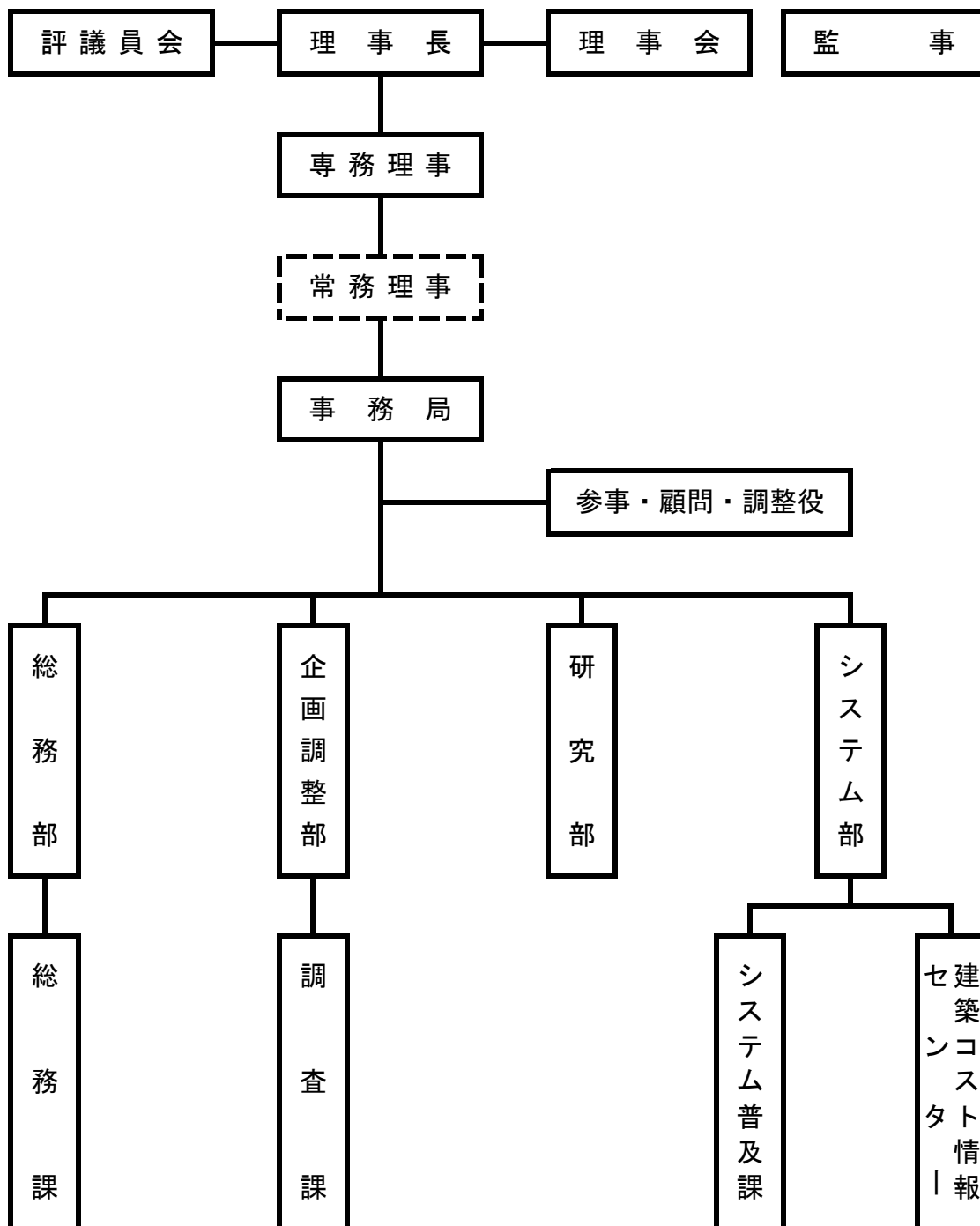
国及び公的機関等からの建築コストに関する調査研究等の委託業務でコスト研として役割を果たすべきものについては対応する。

Ⅲ 事業執行体制（組織図）

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

平成24年度組織図

平成24年4月現在



┌─┐は現在欠員を示す。